

函館市の工業

— 2019年工業統計調査結果 —

函 館 市

目 次

調 査 の 概 要	1
利 用 上 の 注 意	2
用 語 の 説 明	3
調査結果の概要	6
統 計 表	
— 従業者4人以上の事業所に関する表 —	
第 1 表 産業中分類別事業所数・従業者数および製造品出荷額等の推移	9
第 2 表 平成30年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等， 製造品出荷額等ほか	11
第 3 表 平成30年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および 従業者1人当たり製造品出荷額等	12
第 4 表 平成30年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	13
第 5 表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道，道南，函館圏の状況	15
— 従業者30人以上の事業所に関する表 —	
第 6 表 生産額および付加価値額の推移	16
第 7 表 原材料率，現金給与率，付加価値率，労働所得分配率および 有形固定資産投資総額の推移	16
第 8 表 製造品在庫額等の推移	16
第 9 表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移	17

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく国の「基幹統計調査」で、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

令和元年（2019年）6月1日現在（平成26年までは、12月31日現在）で実施。

なお、経済センサスー活動調査（平成28年6月1日現在）実施年およびその前年は、工業統計調査を実施していない。

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

4 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）が自ら記入する自計申告の方法により調査した。

利 用 上 の 注 意

1 統計表中の符号は、次のとおりです。

「－」		該当数字がないもの
「…」		数字が得られないもの
「△」		マイナスの数値
「X」		公表を差し控えたもの

2 統計表中単位未満については、四捨五入を原則としたため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

3 本書における数値については、次のとおりです。

- ・ 平成26年（平成26年工業統計調査）

事業所数・従業者数は各年次の12月31日現在、それ以外の経理事項については平成26年の1年間の数値

- ・ 平成27年（平成28年経済センサスー活動調査）

事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在、それ以外の経理事項については平成27年1年間の数値

- ・ 平成28～30年（平成29～30年および2019年工業統計調査）

事業所数・従業者数は調査年次の平成29～令和元年6月1日現在、それ以外の経理事項については各年次（調査前年）の1年間の数値

なお、平成28年経済センサスー活動調査では、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配付した事業所については、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の項目は集計に含まれますが、それ以外の項目については集計事項に含まれていません。

4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

5 付加価値率、原材料率、現金給与率については、計算方法を変更したため、平成26年以前の数字とは接続しません。

用 語 の 説 明

1 事業所数

令和元年（2019年）6月1日現在の数値である。なお事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

2 従業者数

令和元年（2019年）6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人（受入者）も含まれるが、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 現金給与総額

平成30年1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（常用労働者のうち雇用者に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の合計額で、税金等控除前の金額ある。

4 原材料使用額等

平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

5 製造品出荷額等

平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計であり、消費税等国消費税額内を含んだ額である。

6 製造品、半製品および仕掛品、原材料および燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 生産額および付加価値額等の算定式

- (1) 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額
＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品および仕掛品年末在庫額－半製品および仕掛品年初在庫額）
- (2) 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額
- (3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等
- (4) 有形固定資産年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額
- (5) 付加価値率＝付加価値額
／（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- (6) 原材料率＝原材料使用額等
／（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- (7) 現金給与率＝現金給与総額
／（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- (8) 労働分配率＝現金給与総額／付加価値額×100

(9) 有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減

※「消費税を除く内国消費税額」は、酒税，たばこ税，揮発油税および地方揮発油税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

※(3) 粗付加価値額を除く(1)～(2)および(4)～(9)で求める金額および率については，従業者数30人以上の事業所における数値である。

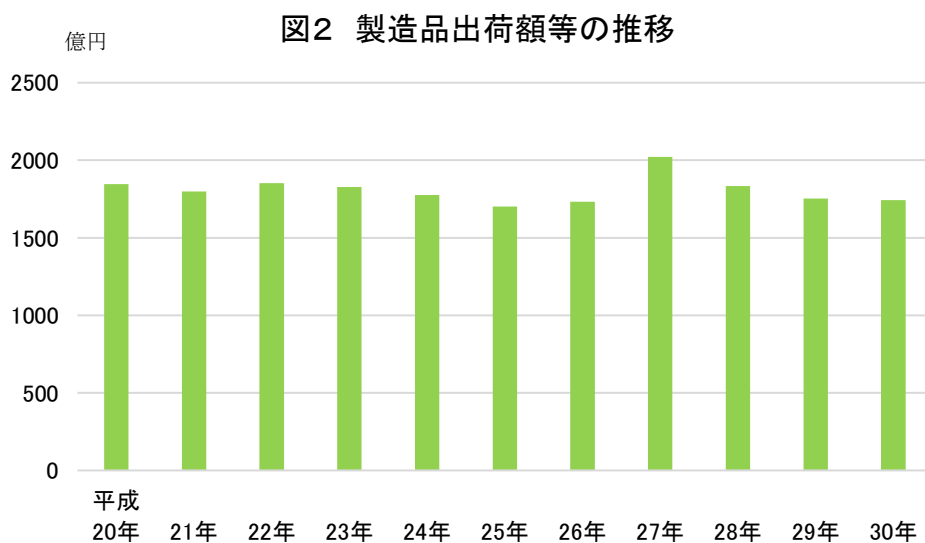
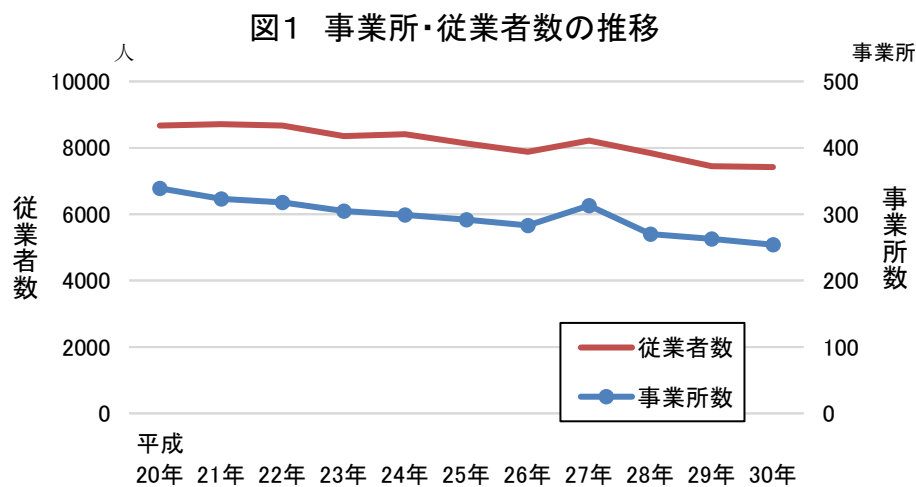
調査結果の概要

(従業者数4人以上の事業所)

1 事業所数、従業者数および製造品出荷額等

事業所数は254事業所（前年比3.4%減）、従業者数は7,420人（前年比0.3%減）、製造品出荷額等は1,743億1,070万円（前年比0.6%減）であった。

(図1, 図2)



2 産業別の状況

(1) 事業所数

産業別構成比をみると、食料品製造業が47.6%と最も大きく、次いで金属製品製造業が8.3%となっている。(図3)

(2) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業が58.1%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が9.0%となっている。(図4)

(3) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、食料品製造業が55.6%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が15.6%となっている。(図5)

図3 事業所の産業別構成比

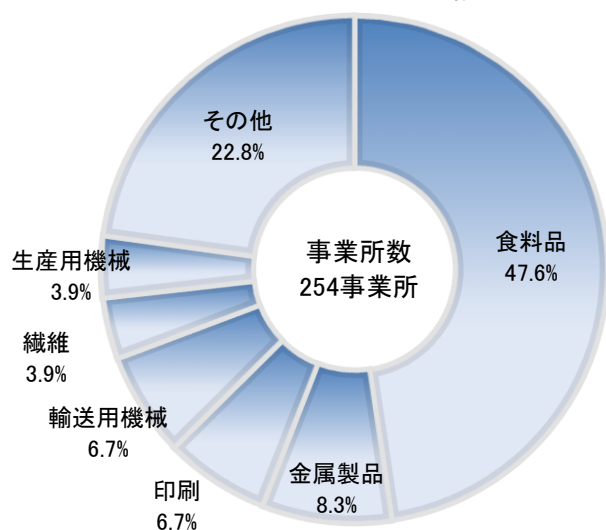


図4 従業者の産業別構成比

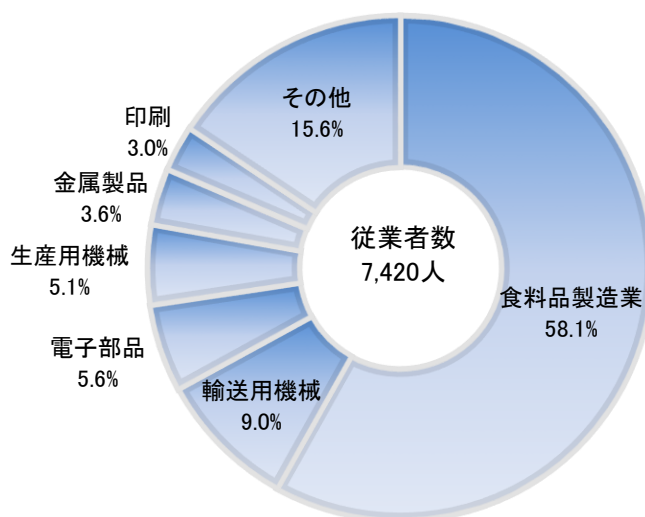
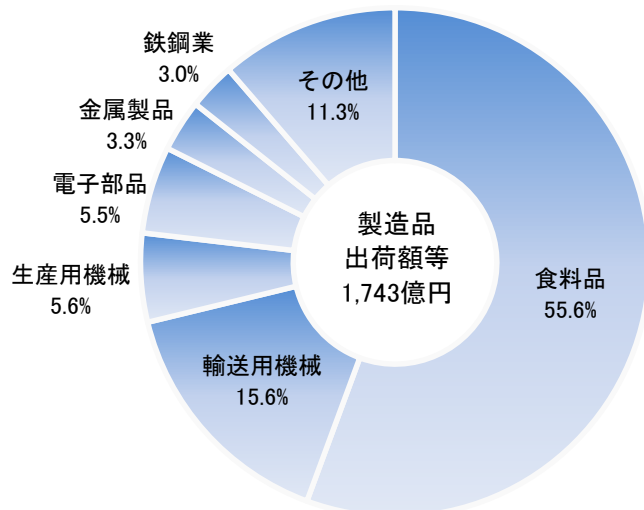


図5 製造品出荷額等の産業別構成比



統計表

第 1 表 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

産業中分類 (新分類)	2 6 年			2 7 年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	283	7 885	17 332 988	313	8 217	20 215 084
09 食 料 品 製 造 業	129	4 611	9 472 749	135	4 693	11 469 814
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	142	227 837	7	145	236 073
11 繊 維 工 業	11	147	142 926	14	161	166 116
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	6	64	93 465	5	69	223 275
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8	88	85 024	14	122	121 162
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	56	X	3	59	164 217
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20	274	296 642	21	284	305 805
16 化 学 工 業	4	110	546 755	3	100	578 988
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2	51	X	2	50	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	12	X	1	13	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	1	6	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4	61	92 059	7	100	172 035
22 鉄 鋼 業	1	80	X	3	155	465 604
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	1	5	X
24 金 属 製 品 製 造 業	29	333	749 589	27	297	548 048
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8	60	86 711	11	76	118 586
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	11	325	721 781	13	318	822 698
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	35	76 546	4	41	70 070
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	465	1 145 980	5	515	1 016 175
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	21	40 293	3	44	65 150
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	89	X	2	94	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22	783	2 984 256	21	787	3 334 969
32 そ の 他 の 製 造 業	8	78	70 555	10	83	93 669

(従業者4人以上)

2 8 年			2 9 年			3 0 年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	人	万円		人	万円		人	万円
270	7 844	18 344 663	263	7 446	17 541 633	254	7 420	17 431 070
125	4 576	10 686 584	121	4 231	9 700 435	121	4 310	9 696 292
6	142	220 151	6	133	207 233	5	122	195 078
11	155	149 985	11	163	123 807	10	164	175 668
6	63	81 285	6	79	115 324	4	72	112 345
9	99	115 199	10	105	112 177	9	97	103 649
2	53	X	2	52	X	2	53	X
16	228	243 439	16	223	240 344	17	220	231 206
4	118	424 801	4	119	372 087	4	123	405 554
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	50	X	1	29	X	1	33	X
1	13	X	1	13	X	1	12	X
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	61	126 240	5	27	52 536	4	23	59 121
3	110	218 788	3	108	221 730	4	189	520 588
1	65	X	1	68	X	-	-	-
22	255	565 101	21	271	520 579	21	267	572 577
7	66	87 530	6	51	83 637	5	45	69 131
12	358	1 191 283	11	378	1 207 247	10	382	981 625
3	36	130 586	3	36	87 619	3	40	165 925
3	446	1 140 185	3	431	1 068 193	3	415	965 954
3	23	40 415	2	19	X	2	20	X
2	87	X	2	92	X	2	82	X
19	754	2 244 308	19	725	2 700 107	17	665	2 717 341
8	86	102 751	9	93	98 634	9	86	102 326

第2表 平成30年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等ほか

(従業者4人以上)

区 分	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	従業者 30人以上 の生産額 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	従業者 30人以上 の有形 固定資産 年末現在高 (万円)
総 数	2 460 816	11 055 784	17 431 070	11 927 766	5 946 981	3 796 163
09 食 料 品 製 造 業	1 186 396	6 539 264	9 696 292	7 053 676	2 931 928	1 870 214
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27 797	106 900	195 078	X	81 568	X
11 織 維 工 業	44 591	88 538	175 668	X	80 687	X
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	29 822	83 744	112 345	X	26 820	X
13 家具・装備品製造業	30 993	44 657	103 649	-	54 624	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	-	X	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	73 343	100 832	231 206	X	120 745	X
16 化 学 工 業	62 160	236 264	405 554	X	162 623	X
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	X	X	X	-	X	-
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	6 941	35 151	59 121	-	22 194	-
22 鉄 鋼 業	73 790	319 727	520 588	X	186 927	X
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	101 344	300 186	572 577	-	252 262	-
25 はん用機械器具製造業	20 375	22 237	69 131	-	43 421	-
26 生産用機械器具製造業	181 147	651 707	981 625	761 194	329 318	185 654
27 業務用機械器具製造業	19 746	97 363	165 925	-	63 483	-
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	209 376	610 103	965 954	X	330 556	X
29 電気機械器具製造業	X	X	X	-	X	-
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	284 013	1 605 357	2 717 341	X	1 032 594	X
32 そ の 他 の 製 造 業	26 257	38 724	102 326	-	58 889	-

第3表 平成30年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および
従業者1人当たり製造品出荷額等

区 分	1事業所当たり		(従業者4人以上) 従業者1人当たり
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	29.2	68 626	2 349
09 食 料 品 製 造 業	35.6	80 135	2 250
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	24.4	39 016	1 599
11 繊 維 工 業	16.4	17 567	1 071
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	18.0	28 086	1 560
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10.8	11 517	1 069
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	26.5	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	12.9	13 600	1 051
16 化 学 工 業	30.8	101 389	3 297
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 （ 別 掲 を 除 く ）	33.0	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12.0	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5.8	14 780	2 570
22 鉄 鋼 業	47.3	130 147	2 754
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	12.7	27 266	2 144
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9.0	13 826	1 536
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	38.2	98 163	2 570
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	13.3	55 308	4 148
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	138.3	321 985	2 328
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	10.0	X	X
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	41.0	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	39.1	159 844	4 086
32 そ の 他 の 製 造 業	9.6	11 370	1 190

第4表 平成30年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	総 数			4 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	254	7 420	17 431 070	81	490
09 食 料 品 製 造 業	121	4 310	9 696 292	23	138
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	122	195 078	3	14
11 織 維 工 業	10	164	175 668	3	19
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4	72	112 345	2	16
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9	97	103 649	5	32
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	53	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	17	220	231 206	11	69
16 化 学 工 業	4	123	405 554	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1	33	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	12	X	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4	23	59 121	4	23
22 鉄 鋼 製 造 業	4	189	520 588	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	21	267	572 577	10	51
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	5	45	69 131	3	21
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	10	382	981 625	3	20
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	40	165 925	1	5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	415	965 954	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	20	X	1	8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	82	X	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17	665	2 717 341	7	40
32 そ の 他 の 製 造 業	9	86	102 326	5	34

区 分	3 0 ～ 4 9 人			5 0 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	21	809	1 415 078	26	1 839
09 食 料 品 製 造 業	16	633	1 027 867	16	1 162
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	31	X	1	77
11 織 維 工 業	-	-	-	1	59
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1	37	X	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1	43	X	-	-
16 化 学 工 業	-	-	-	1	58
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1	33	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
22 鉄 鋼 製 造 業	-	-	-	2	155
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1	32	X	2	137
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	1	66
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	54
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	71
32 そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-

(従業者4人以上)

9 人	10 ～ 19 人			20 ～ 29 人			区 分
製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
547 395	68	932	1 227 875	47	1 150	2 981 730	総 数
136 754	32	445	540 693	26	646	1 699 313	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	5	63	83 119	1	23	X	11
X	1	19	X	-	-	-	12
25 904	3	37	X	1	28	X	13
-	-	-	-	2	53	X	14
61 409	-	-	-	5	108	X	15
-	1	15	X	2	50	X	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	1	12	X	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
59 121	-	-	-	-	-	-	21
-	2	34	X	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
56 270	5	69	80 999	6	147	435 308	24
X	2	24	X	-	-	-	25
26 969	3	43	82 216	-	-	-	26
X	1	15	X	1	20	X	27
-	1	11	X	-	-	-	28
X	1	12	X	-	-	-	29
-	-	-	-	1	28	X	30
29 988	6	81	82 373	2	47	X	31
36 475	4	52	65 851	-	-	-	32

99 人	100 ～ 299 人			300 人以上			区 分
製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
3 697 396	8	1 093	1 532 596	3	1 107	6 029 000	総 数
2 252 531	7	943	X	1	343	X	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	15
X	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
X	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
X	1	150	X	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	27
X	-	-	-	1	338	X	28
-	-	-	-	-	-	-	29
X	-	-	-	-	-	-	30
X	-	-	-	1	426	X	31
-	-	-	-	-	-	-	32

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道、道南、函館圏の状況

(従業者4人以上)

（従業員数以上）

区 分		全 道	道 南	函 館 圏	函 館 市	
事 業 所 数	平成29年	実 数	5 080	539	350	263
		増 減 率(%)	△ 2.1	△ 3.4	△ 2.0	△ 2.6
		対全道比(%)	100.0	10.6	6.9	5.2
	平成30年	実 数	5 063	528	339	254
		増 減 率(%)	△ 0.3	△ 2.0	△ 3.1	△ 3.4
		対全道比(%)	100.0	10.4	6.7	5.0
従 業 者 数 (人)	平成29年	実 数	167 634	16 166	11 508	7 446
		増 減 率(%)	△ 0.1	△ 3.6	△ 3.1	△ 5.1
		対全道比(%)	100.0	9.6	6.9	4.4
	平成30年	実 数	170 662	16 043	11 370	7 420
		増 減 率(%)	1.8	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.3
		対全道比(%)	100.0	9.4	6.7	4.3
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成29年	実 数	613 069 301	39 561 151	25 930 801	17 541 633
		増 減 率(%)	1.2	△ 0.3	△ 2.7	△ 4.4
		対全道比(%)	100.0	6.5	4.2	2.9
	平成30年	実 数	632 762 735	38 909 314	26 724 542	17 431 070
		増 減 率(%)	3.2	△ 1.6	3.1	△ 0.6
		対全道比(%)	100.0	6.1	4.2	2.8

(注) 道南とは、渡島管内および檜山管内の計である。
函館圏とは、函館市、北斗市、七飯町の2市1町である。

(再掲)

区		分	北 斗 市		七 飯 町	
事 業 所 数	平成29年	実 数	59		28	
		増 減 率(%)	△ 3.3		7.7	
	平成30年	実 数	57		28	
		増 減 率(%)	△ 3.4		-	
従 業 者 数 (人)	平成29年	実 数	2 814		1 248	
		増 減 率(%)	△ 5.1		16.5	
	平成30年	実 数	2 740		1 210	
		増 減 率(%)	△ 2.6		△ 3.0	
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成29年	実 数	6 834 526		1 554 642	
		増 減 率(%)	1.5		△ 1.0	
	平成30年	実 数	6 880 515		2 412 957	
		増 減 率(%)	0.7		55.2	

第 6 表 生産額および付加価値額の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	生産額			付加価値額		
	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
平成26年	11 935 672	△ 428 002	△ 3.5	3 360 492	△ 96 450	△ 2.8
27年	13 701 550	1 765 878	14.8	4 388 323	1 027 831	30.6
28年	12 320 090	△1 381 460	△ 10.1	3 996 886	△ 391 437	△ 8.9
29年	12 341 837	21 747	0.2	3 551 871	△ 445 015	△ 11.1
30年	11 927 766	△ 414 071	△ 3.4	3 501 260	△ 50 611	△ 1.4

第 7 表 原材料率，現金給与率，付加価値率，
労働所得分配率および有形固定資産投資総額の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	原材料率	現金給与率	付加価値率	労働分配率	有形固定資産 投 資 総 額	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(万円)	増減率 (%)
平成26年	70.5	13.0	28.7	45.1	215 199	△ 34.5
27年	69.0	11.8	29.1	40.6	335 147	55.7
28年	67.8	12.1	29.7	40.8	428 916	28.0
29年	68.7	12.8	28.5	44.8	374 419	△ 12.7
30年	68.2	13.9	29.0	48.1	264 019	△ 29.5

第 8 表 製造品在庫額等の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	在庫合計		製造品在庫		半製品・仕掛品在庫		原材料および燃料在庫	
	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)
平成26年	1 979 477	2.2	284 146	△ 0.6	959 530	1.1	735 801	4.8
27年	1 996 286	0.8	347 371	22.3	1 098 520	14.5	550 395	△ 25.2
28年	2 544 188	27.4	427 153	23.0	1 573 290	43.2	543 745	△ 1.2
29年	2 693 726	5.9	584 649	36.9	1 529 863	△ 2.8	579 214	6.5
30年	2 301 029	△ 14.6	627 871	7.4	1 046 574	△ 31.6	626 584	8.2

第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移

(従業者30人以上)

区 分	水 源 別 用 水 量 (立方メートル)							
	合 計	淡 水						海 水
		計	公 共 水 道		井 戸 水	その他の 淡 水	回 収 水	
			工業用水道	上 水 道				
平成26年	7 180	7 180	－	3 766	3 294	－	120	－
27年	7 619	7 619	－	4 269	3 230	－	120	－
28年	6 783	6 783	－	3 512	3 209	62	…	…
29年	6 844	6 844	－	3 577	3 267	－	…	…
30年	7 003	7 003	－	3 616	3 387	－	…	…

(注) 1 回収水および海水の調査項目については、平成29年工業統計調査(区分は平成28年)から廃止となった。

函 館 市 の 工 業
(2 0 1 9 年工業統計調査結果)

令和 3 年 3 月発行

編 集 函館市総務部総務課

〒040-8666 函館市東雲町 4 番 1 3 号

電話 (0138) 21-3651

発 行 函 館 市
